



高齢者福祉・介護保険に関する
日常生活圏域高齢者ニーズ調査
結果報告書



令和2年9月
平取町保健福祉課

目次

日常生活圏域とは	2p
日常生活圏域高齢者ニーズ調査の実施方法	2p
分析の凡例	3p
回答者の基本属性	4p
家族や生活状況	5p
運動機能・転倒	7p
閉じこもり	9p
健康状態	12p
口腔状態	15p
物忘れ	18p
日常生活の自立度	19p
社会参加	22p
総合事業対象者	25p
町独自の質問項目	27p

巻末 日常生活圏域高齢者ニーズ調査 調査票

日常生活圏域とは

「日常生活圏域」とは、高齢者が住み慣れた地域で適切なサービスを受けながら生活を継続できるように、地理的条件・人口・交通事情その他の社会的条件、介護給付等対象サービスを提供するための施設の整備状況などを総合的に勘案し、地域の特性に応じて町内を区分したものです。

国の指針が人口約 30,000 人、高齢者人口約 6,000 人を基準として一圏域となっていることから、平取町では町全体を日常生活圏域とし、特に町内を区分することはしていません。

今回の日常生活圏域高齢者ニーズ調査は、日常生活圏域における高齢者の生活課題に関する質問紙（アンケート）調査を行い、その結果分析等により地域の課題の内容及び量的な状況を明らかにするために実施しています。

【参考データ】

		平成29年4月末 (2017年)	令和2年4月末 (2020年)	令和7年推計 (2025年)	令和12年推計 (2030年)
全体人口	男性	2,554 人	2,382 人	2,224 人	2,033 人
	女性	2,676 人	2,509 人	2,172 人	1,935 人
	全体	5,230 人	4,891 人	4,396 人	3,968 人
高齢者人口	男性	736 人	725 人	675 人	642 人
	女性	1,014 人	1,007 人	889 人	818 人
	全体	1,750 人	1,732 人	1,564 人	1,460 人
高齢化率		33.46%	35.41%	35.58%	36.79%
認定者数	要支援	59 人	75 人	74 人	77 人
	要介護	232 人	244 人	258 人	257 人
	全体	291 人	319 人	332 人	334 人
介護認定出現率		16.63%	18.42%	21.23%	22.88%

※令和 7 年・12 年推計は国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口（平成 30 年推計）による。

日常生活圏域高齢者ニーズ調査の実施方法

【調査の対象者及び調査期間】

- 調査対象者は、令和 2 年 2 月 1 日現在 65 歳以上で、長期入院の方や介護施設等に入所されている方などを除く平取町に住所を有する方全員としています。

令和 2 年 2 月 1 日現在の高齢者人口 1,730 人

調査除外対象者数 273 人

- 調査期間（アンケート回収期間） 令和 2 年 3 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日
- 町全体を「日常生活圏域」としていることから、調査対象地区は設けず、悉皆調査を実施しています。

【調査方法】

- 調査票の発送・回収は基本的に郵送としました。発送時に返信用封筒を同封し、返信による回収としています。
- 一部の高齢者は、施設職員（介護施設以外）の協力を得ながら実施しています。
- 調査票は、厚生労働省が示した必須項目と町独自の質問項目で構成しています。

【調査の概要】

調査方法	対象者数	回答者数	回収率
合計	1,457	1,006	69.0%
郵送による調査	1,425	974	68.4%
施設等への依頼	18	18	100.0%
保健福祉課対応	14	14	100.0%

【新型コロナウイルス感染症流行の影響】

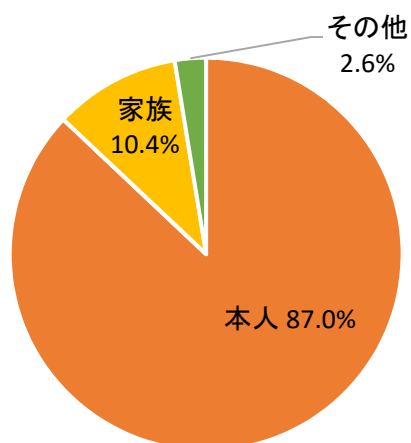
- 新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、未回答者や高齢者独居世帯への訪問調査を一部控えたことにより、回収率に影響が出ています。
- 調査項目中、外出に関する項目については、新型コロナウイルス感染対策を考慮した回答が含まれていることから、分析結果に影響が出ています。

分析の凡例

- 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。このため、比率が0.05未満の場合には0.0と表記しています。また、合計が100.0%とならないこともあります。
- 複数回答の項目については、原則として、その項目に対しての有効回答者の数を基数とし、比率算出を行っています。
- 集計の都合上、無回答者を除いた集計となっている部分があるため、単純集計の結果と合致しない場合があります。
- 設問の項目名や選択肢の表記を省略している場合があるため、巻末の調査票をご参照ください。

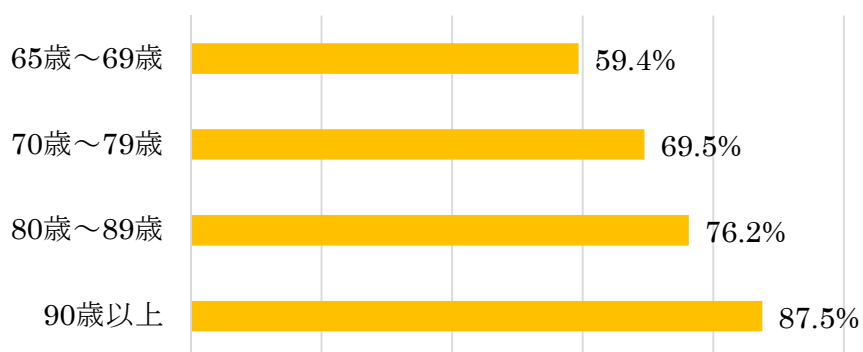
回答者の基本属性

【記入者】



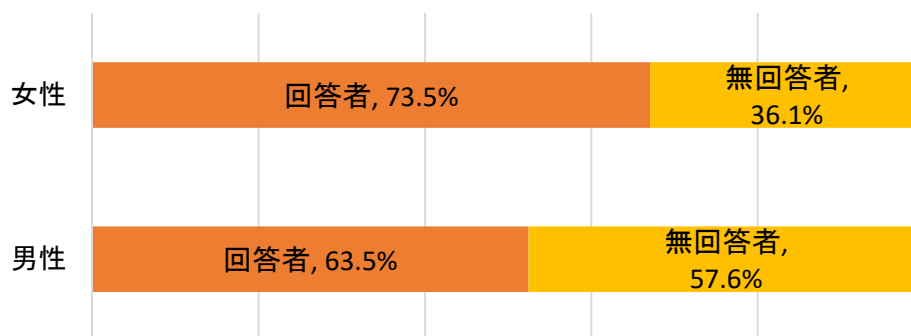
●回答者全体の約90%が本人による記入で、家族による記入が約10%、その他（町職員や近隣住民等）による記入が極少数となっています。

【年齢】



●90歳以上の方の回答率が最も高く、65歳～69歳の方の回答率が最も低い結果となっており、介護を身近に感じる年齢層ほど回答率が高い傾向が見られます。

【性別】



●女性が73.5%、男性が63.5%と、女性の方が回答率が高い結果となっています。

家族や生活状況

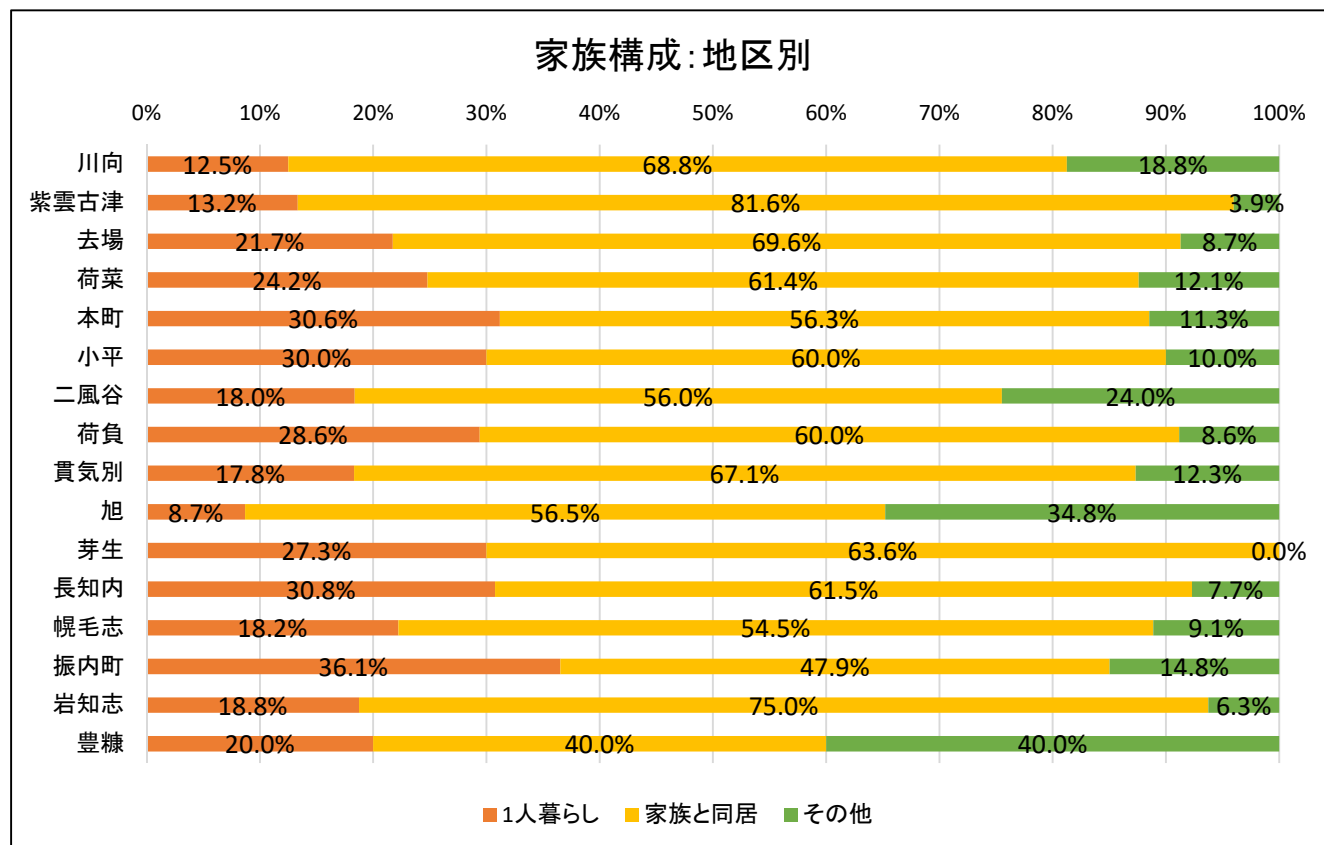
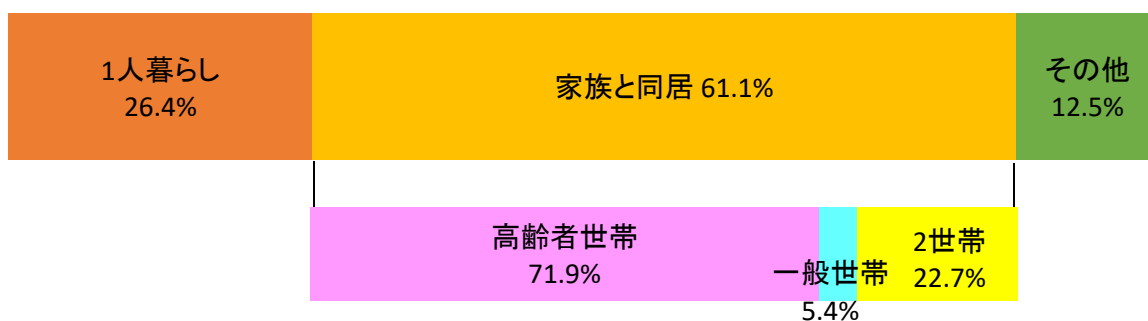
関連調査項目

問 1 (1) 家族構成を教えてください

問 1 (2) あなたは、普段の生活でどなたかの介護・介助が必要ですか

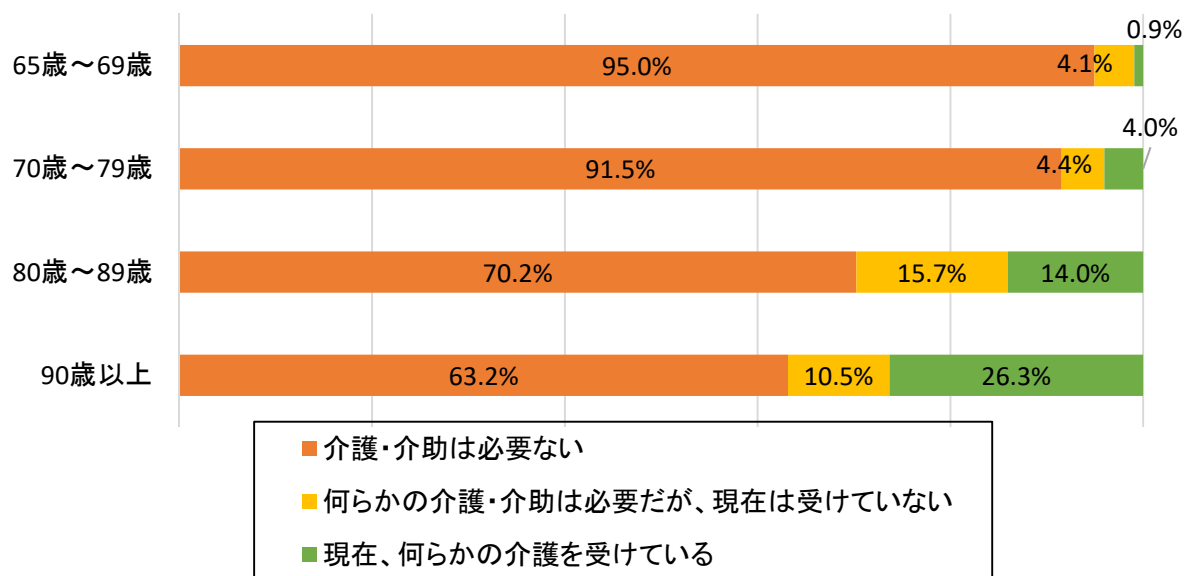
問 1 (3) 現在の暮らしの状況を経済的にみてどう感じていますか

【家族構成】



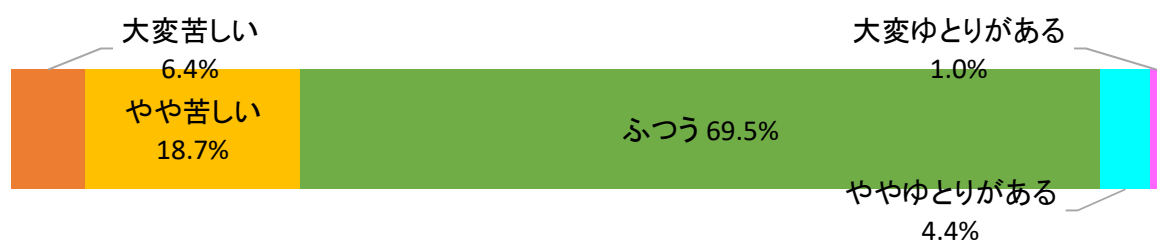
- 家族と同居している方は回答者の約 60%、1 人暮らしの方は約 25%となっています。また、家族と同居している方のうち、約 70%が高齢者世帯となっています。
- 地区別の家族構成は、1 人暮らしの方の割合が 10%前後～30%前後と、地区によって差が見られる結果となっています。

【介護・介助の必要性】



●年齢が高くなるにつれ、「何らかの介護・介助は必要だが、現在は受けていない」（今後、介護を受ける可能性が高い方）の回答率が高くなっており、特に70歳代と80歳代の方では回答率が4.4%から15.7%と、11.3%高くなっています。さらに「現在、何らかの介護を受けている」の回答率も10%高くなっていることから、80歳を超えると介護・介助の必要性が高まることがわかります。60歳代、70歳代に対する介護予防の取り組みを強化することで、介護認定者を抑えることができると推測できます。

【経済的状況】



●経済的に苦しさを感じている方は約25%、普通またはゆとりがあると感じている方は約75%という結果になっています。

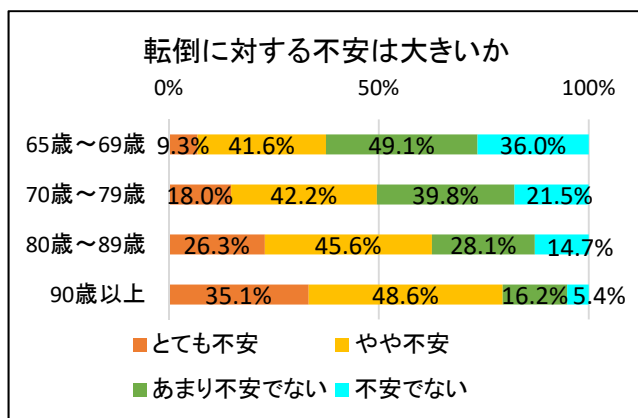
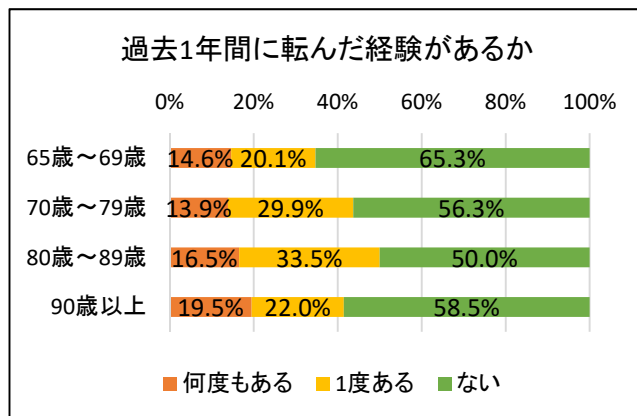
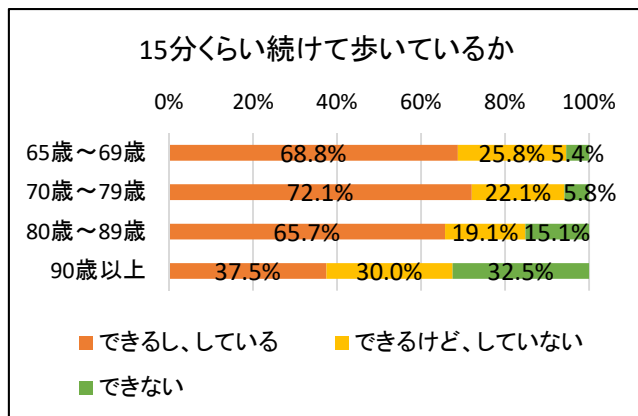
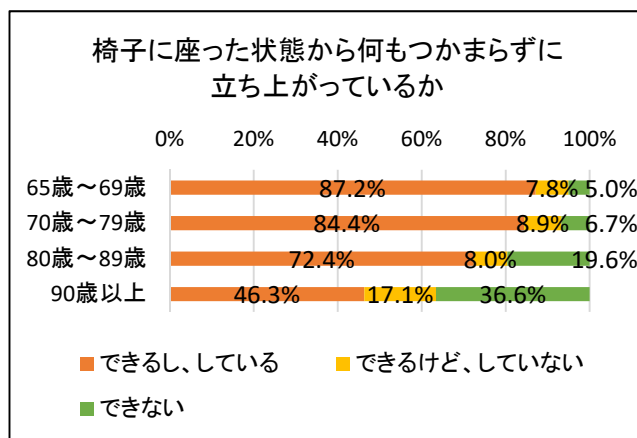
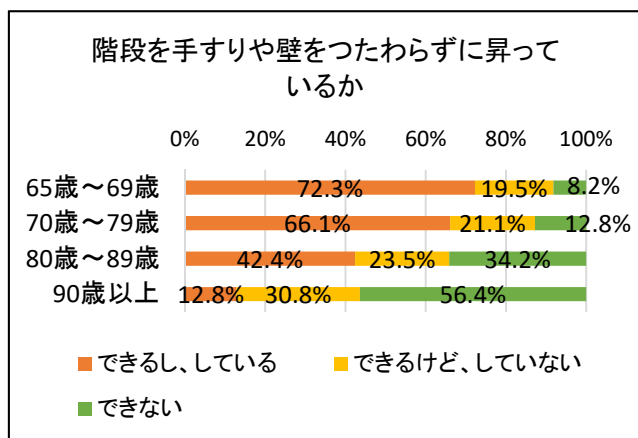
運動機能・転倒

関連調査項目

- 問2 (1) 階段を手すりや壁をつたわずに昇っていますか
- 問2 (2) 椅子に座った状態から何もつかまらずに立ち上がっていますか
- 問2 (3) 15分くらい続けて歩いていますか
- 問2 (4) 過去1年間に転んだ経験がありますか
- 問2 (5) 転倒に対する不安は大きいですか

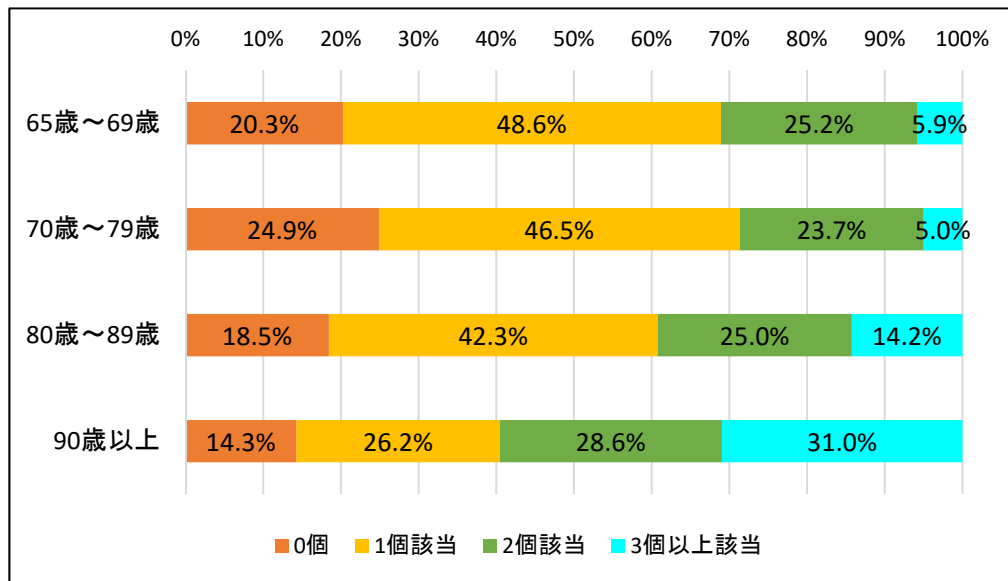
【運動機能】

《上記5項目の年齢別回答割合》



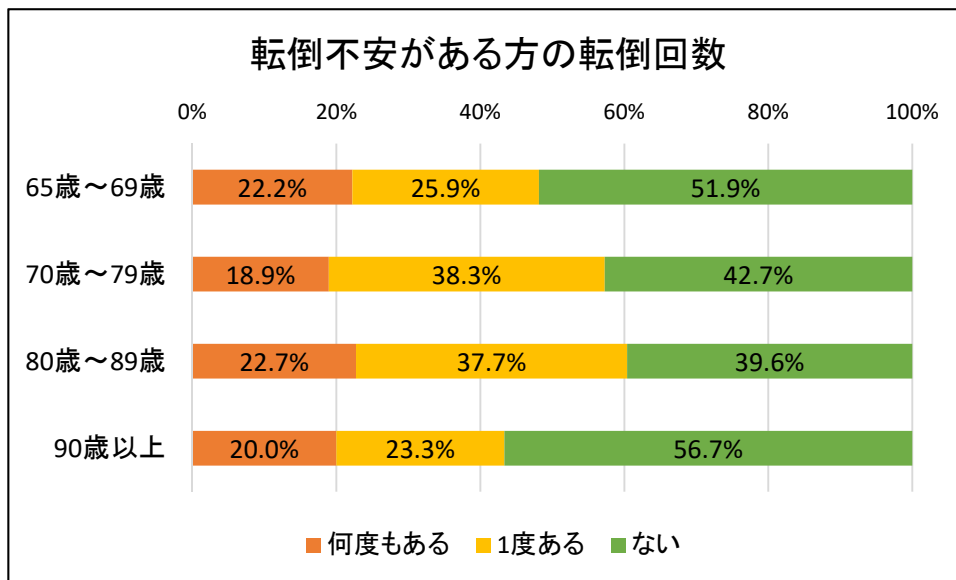
《運動機能低下者の該当個数別・年齢別割合》

上記5つの調査項目のうち、3問以上で「できない」や「転んだことがある」、「不安である」と回答した場合、運動機能の低下が懸念されます。



- 1個以上該当する方は、年代を問わず80%～90%を占めていることがわかります。また、3個以上該当する方の割合は、80歳を超えると増加傾向が顕著になることから、60歳代・70歳代から運動機能を維持する取組をしていくことで、運動機能低下者の増加を防止することができると推測されます。

【転倒不安と転倒回数】



- 転倒不安について「とても不安」「やや不安」と答えた方の転倒回数を見てみると、転倒したことがない方がどの年代でも50%程度となっていることから、転倒したことがなくても転倒不安を抱えていることがわかります。また、加齢に伴い運動機能低下に対する不安が増加する傾向が読み取れます。

閉じこもり

関連調査項目

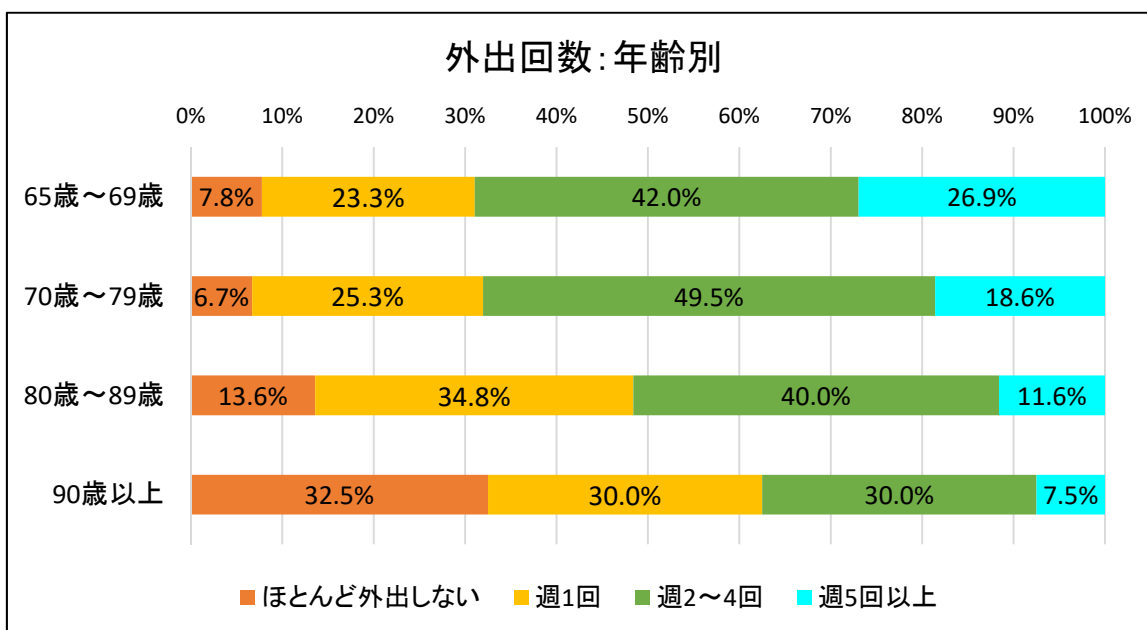
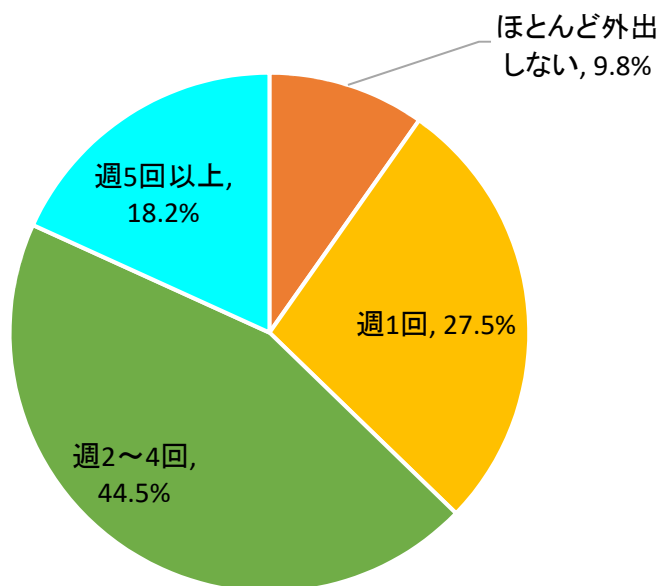
問2（6）週に1回以上は外出していますか

問2（8）外出を控えていますか

問2（9）外出する際の移動手段はなんですか（いくつでも）

【閉じこもり傾向】

《週の外出回数》



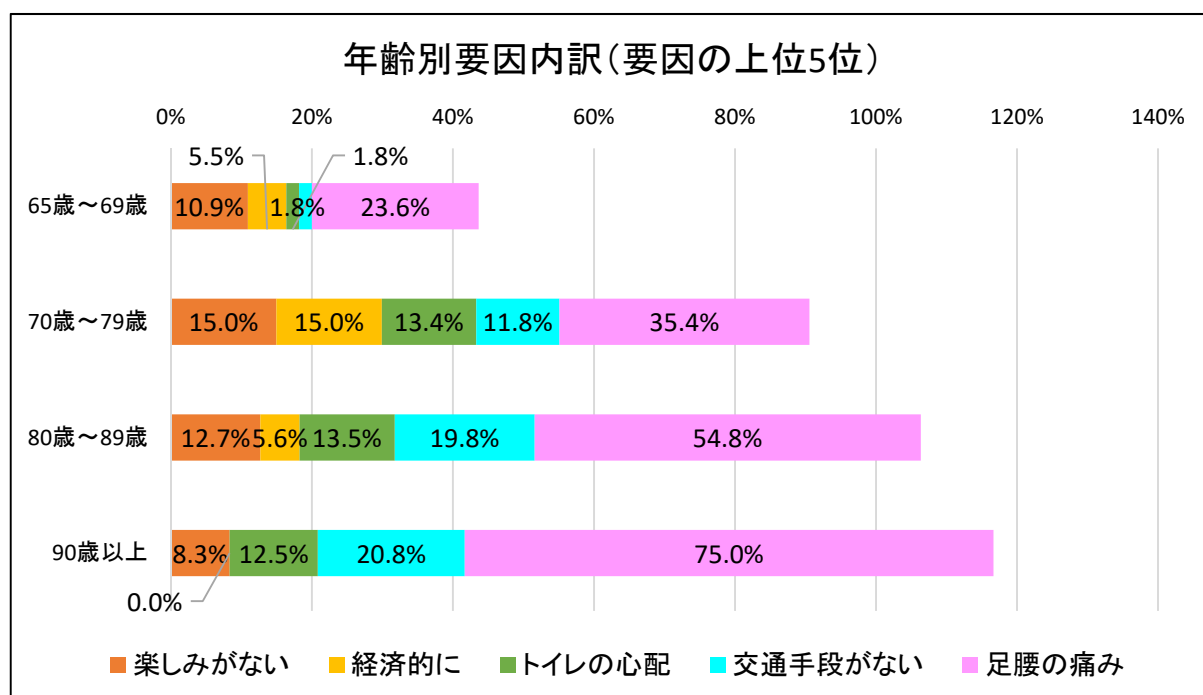
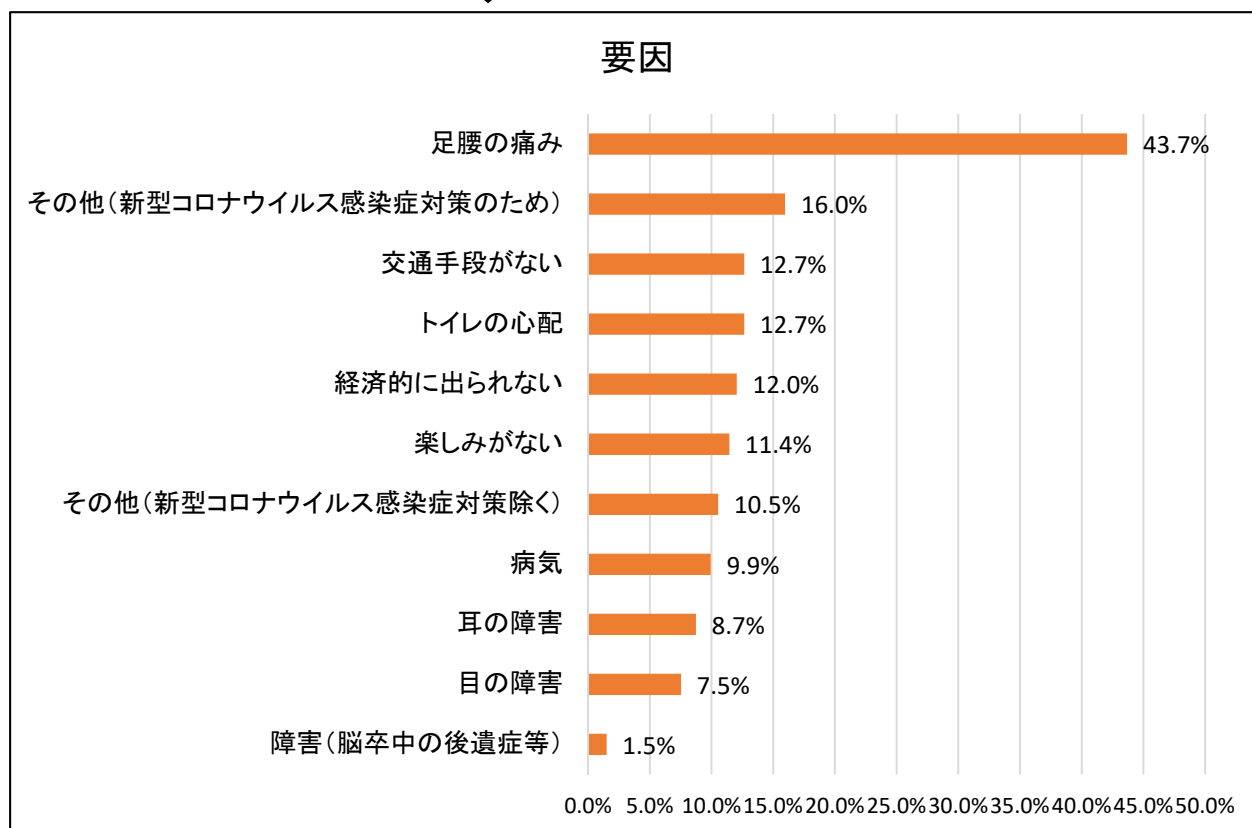
- 週の外出回数について「ほとんど外出しない」と回答した方は閉じこもり傾向が懸念される方となります。全体の約10%の方が該当する結果となっています。
- 「ほとんど外出しない」の割合が80歳代では70歳代の約2倍となり、「週1回」の割合が約10%上昇することから、80歳代になると閉じこもり傾向にある方が増えることがわかります。

《外出を控えているか》

外出を控えている

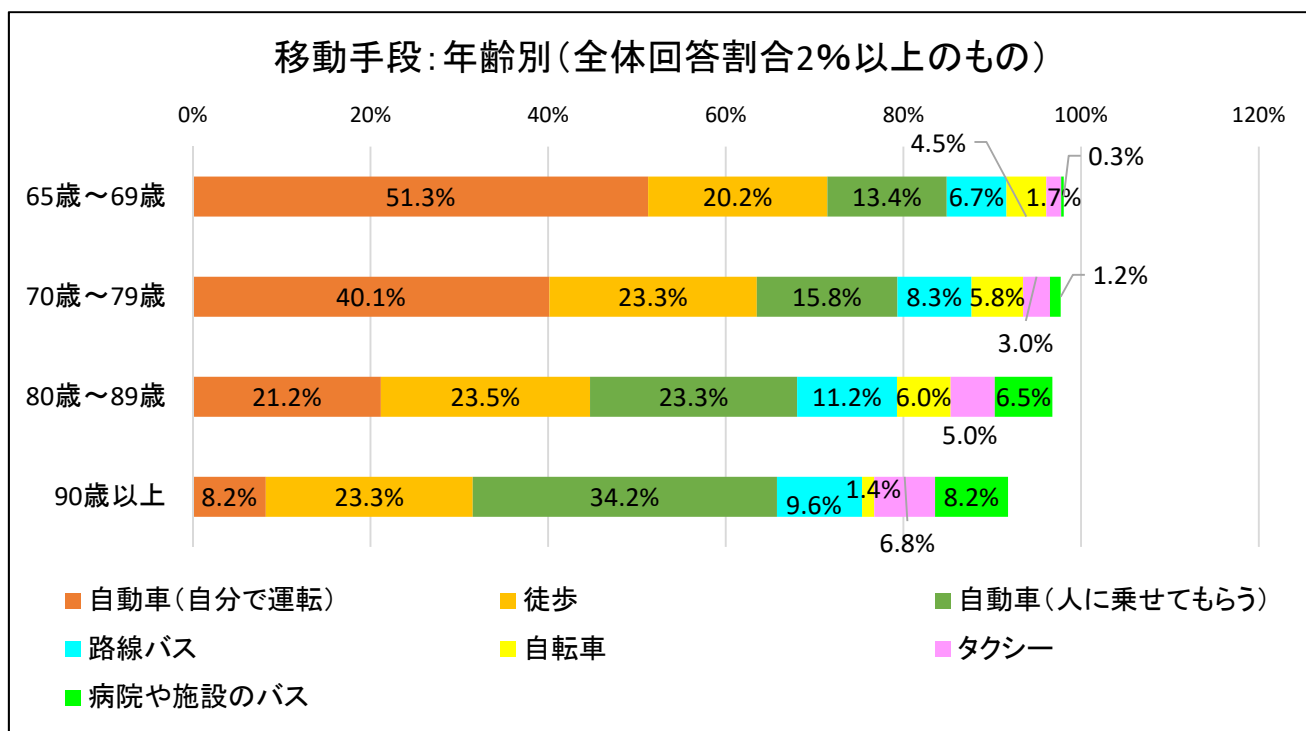
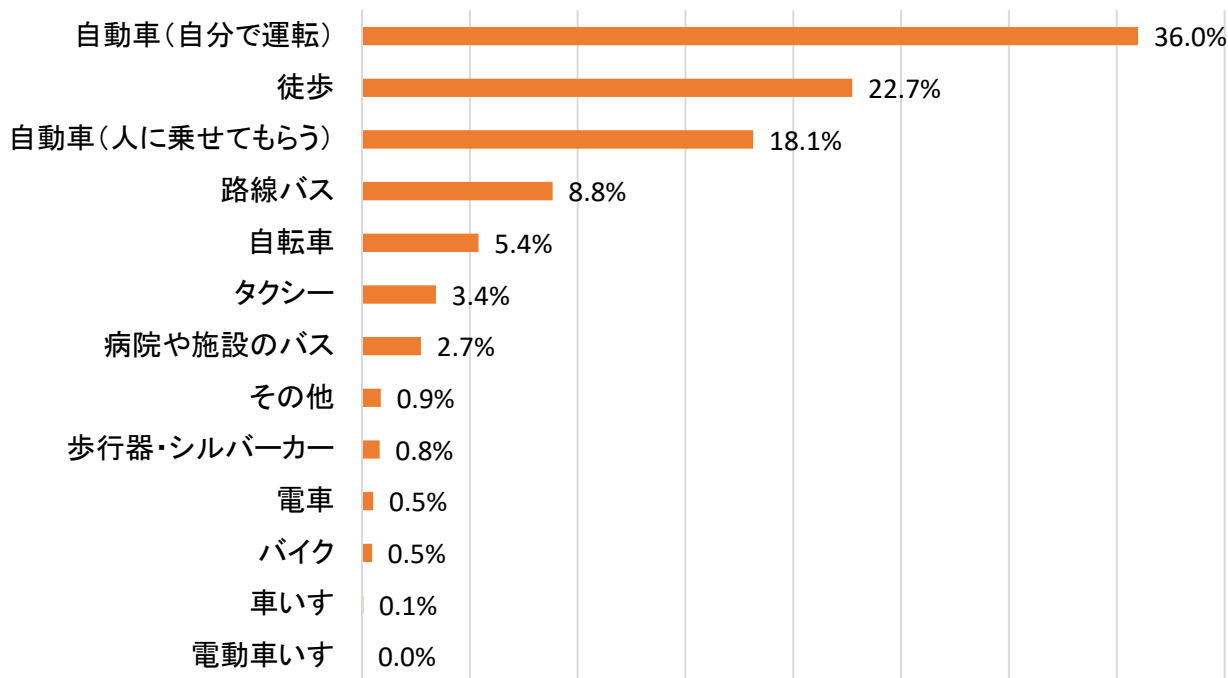


↓ 要因



● 「外出を控えている」と答えた方は回答者のうち 33.6%となっています。
 要因では、「足腰の痛み」の割合が年代を問わず最も高くなっていることから、若いうちから膝痛・腰痛予防を行うことで、外出を控える原因を防ぐことができると推測されます。

【外出時の移動手段】



- 外出時の移動手段について、「自動車(自分で運転)」が最も高く、全体の36.0%を占めています。次いで「徒歩(22.7%)」、「自動車(人に乗せてもらう)(18.1%)」の順に高い割合となっており、自動車依存度が高いことを読み取ることができます。
- 年齢別では、加齢に伴い「自動車(自分で運転)」の割合が低くなり、「自動車(人に乗せてもらう)」の割合が高くなっていくことから、身近に自動車を運転できる方がいない方にとっては、公共交通機関の乏しい平取町では外出を控える要因の1つとなっていると言えます。

健康状態

関連調査項目

問3(1) 身長・体重

問3(7) 6か月間で2～3kg以上の体重減少がありますか

問7(1) 現在のあなたの健康状態はいかがですか

問7(6) 現在治療中、または後遺症のある病気はありますか

【BMI (肥満度)】

※BMI = 体重 (kg) ÷ {身長 (m) × 身長 (m)}

低体重 : 18.5未満

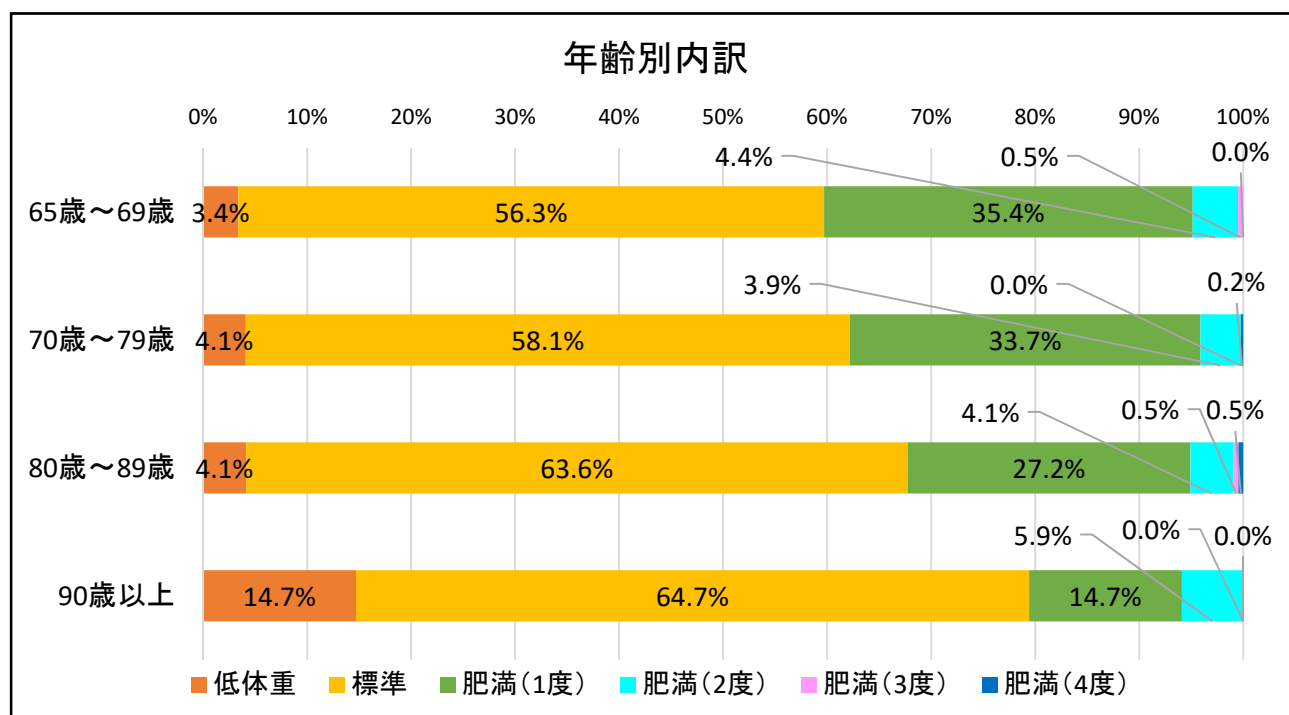
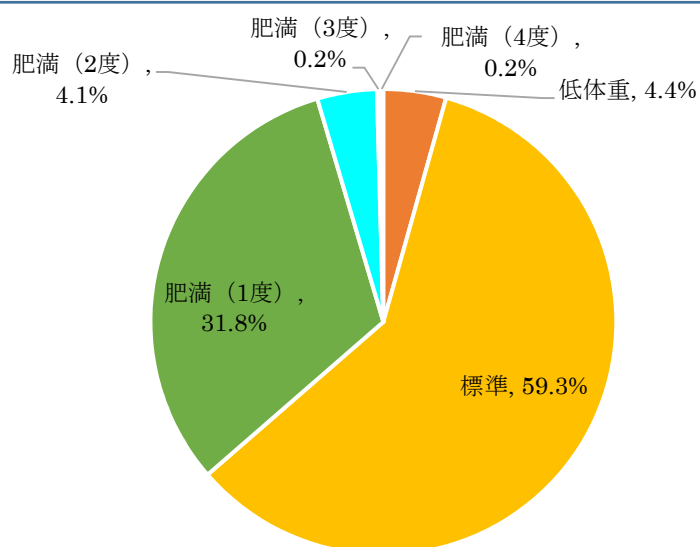
標準 : 18.5以上25.0未満

肥満(1度) : 25.0以上30.0未満

肥満(2度) : 30.0以上35.0未満

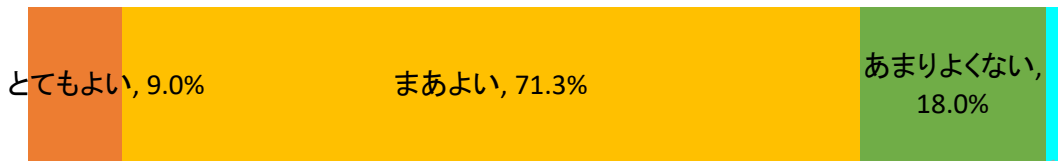
肥満(3度) : 35.0以上40.0未満

肥満(4度) : 40.0以上

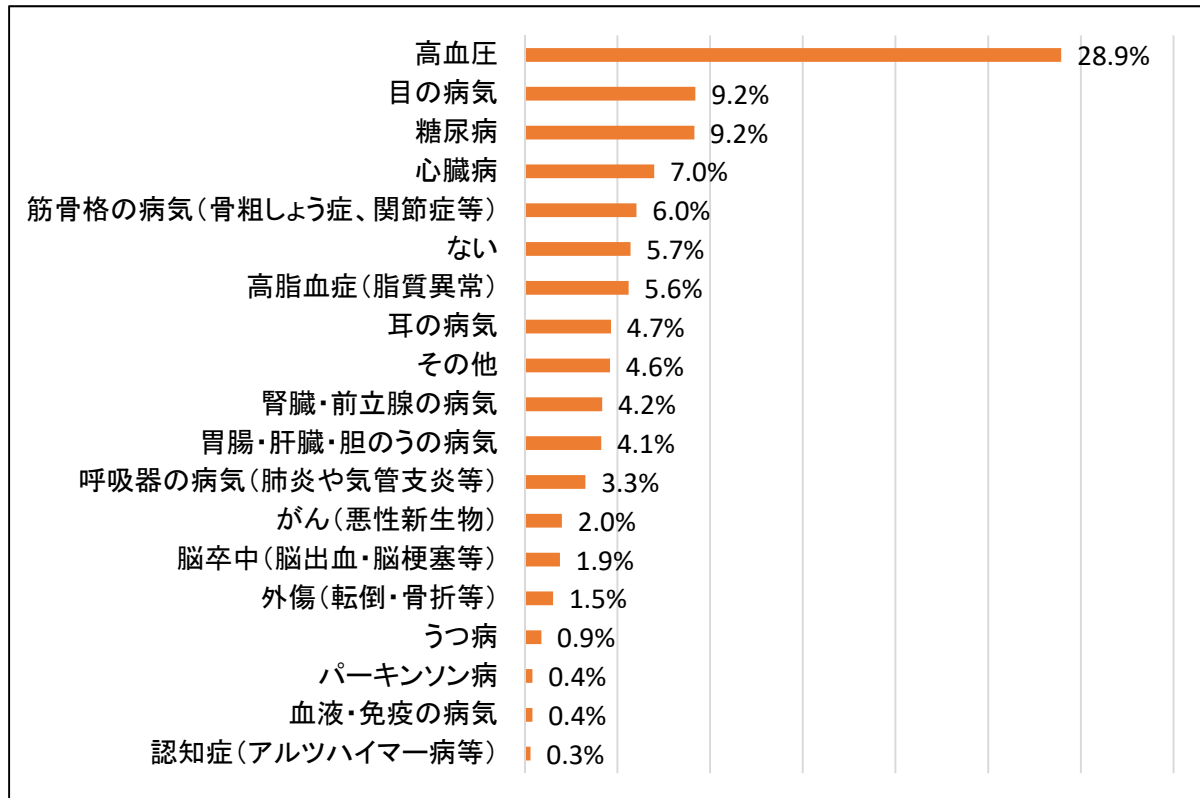


【健康状態】

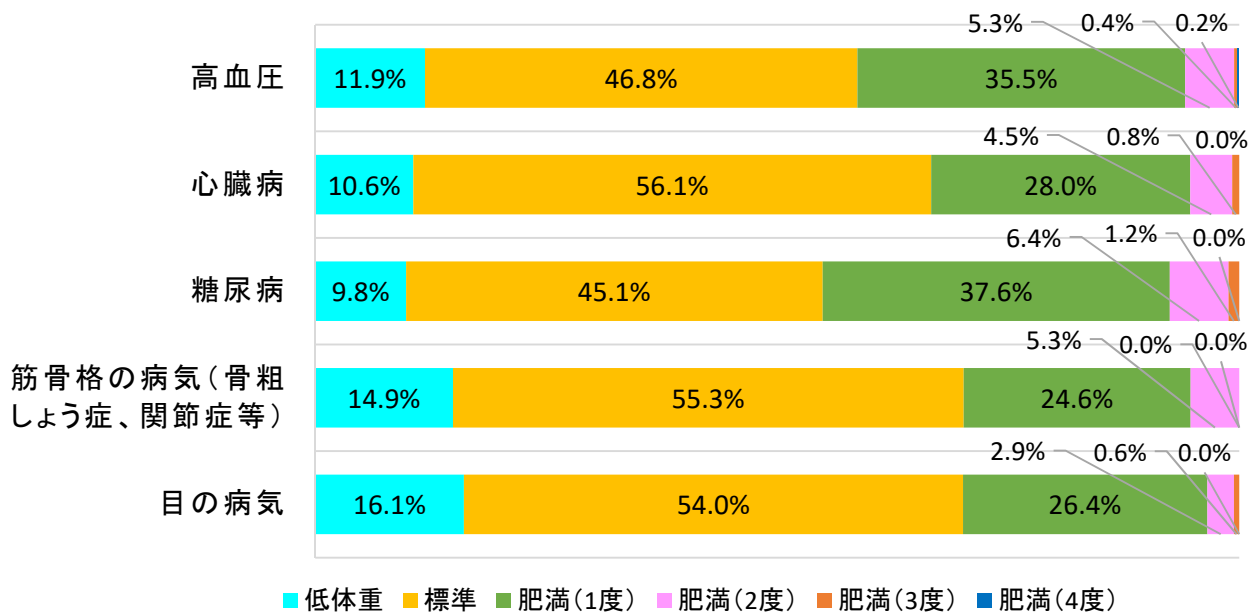
《健康状態》



《持病》



【持病とBMI】 ※上位5位の病気との関連性



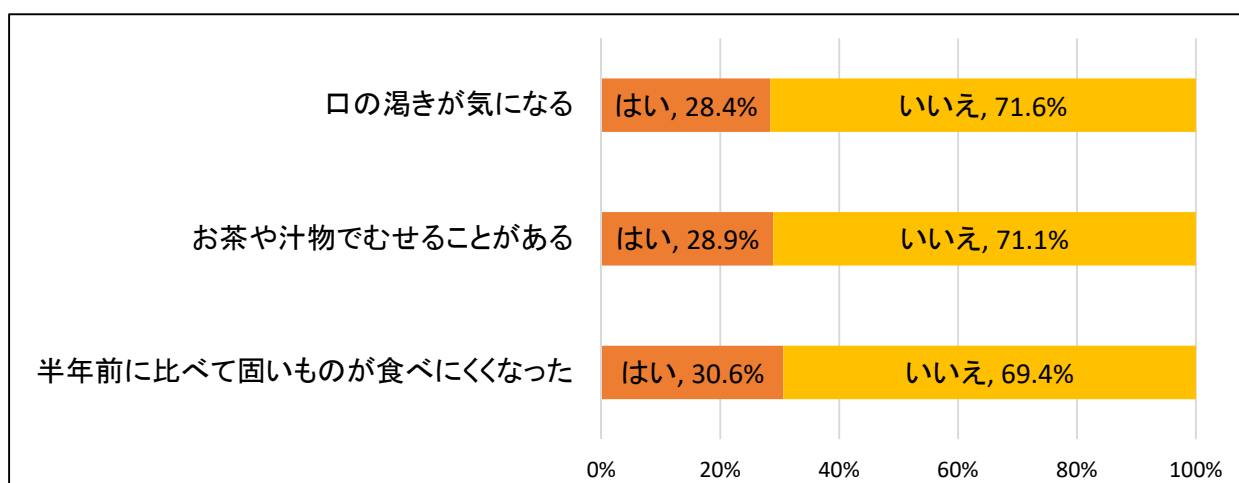
- BMI（肥満度）は標準の方が最も多く約60%を占める結果となっています。しかしながら、年齢別では加齢に伴い低体重の方の割合が増加していることが読み取れます。
 - 健康状態は「とてもよい」または「よい」と答えた方が約80%を占めていますが、持病について「ない」と答えている方が全体の5.7%しかいないことから、多くの方が何らかの病気を抱えていることが読み取れます。
 - 上位5位の病気とBMI（肥満度）の関連性をみると、糖尿病については肥満度1以上が占める割合が約40%となっており、肥満度が高くなるほど糖尿病のリスクが高まる傾向が読み取れます。
- また、筋骨格の病気・目の病気については他の病気と比べ、低体重の方が占める割合が高くなっています。

口腔状態

関連質問項目

- 問3（2）半年前に比べて固いものが食べにくくなりましたか
- 問3（3）お茶や汁物等でむせることがありますか
- 問3（4）口の渇きが気になりますか
- 問3（5）歯の数と入れ歯の状況をお教えてください
- 問9（5）定期的に歯医者に通っていますか

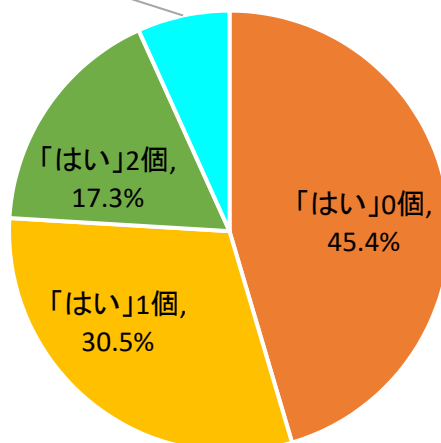
【口腔状態】

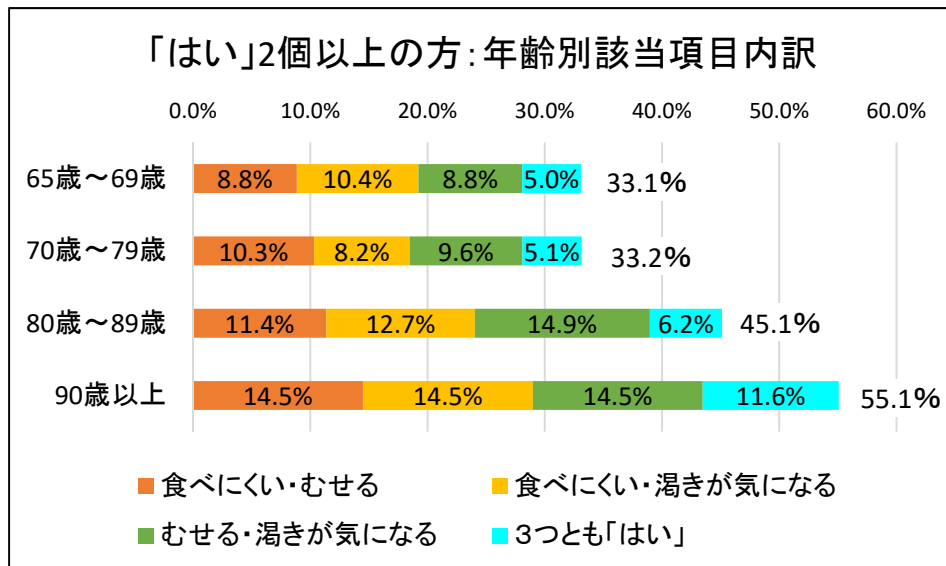


3問中2問以上で「はい」と回答した方は口腔機能の低下が懸念されます。

「半年前に比べて固いものが食べにくくなった」…かむ力の低下
「お茶や汁物等でむせることがある」…飲み込む力の低下
「口の渇きが気になりますか」…肺炎発症リスクがある

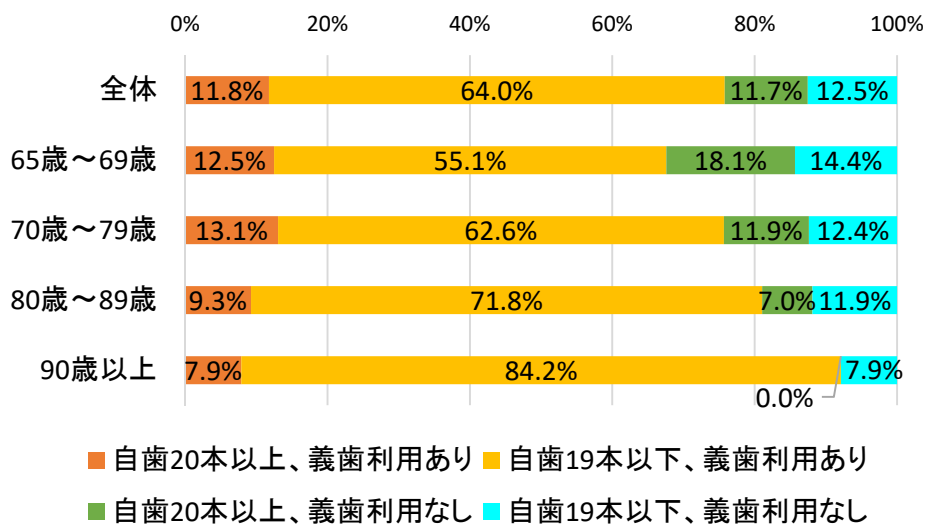
口腔機能低下者の割合





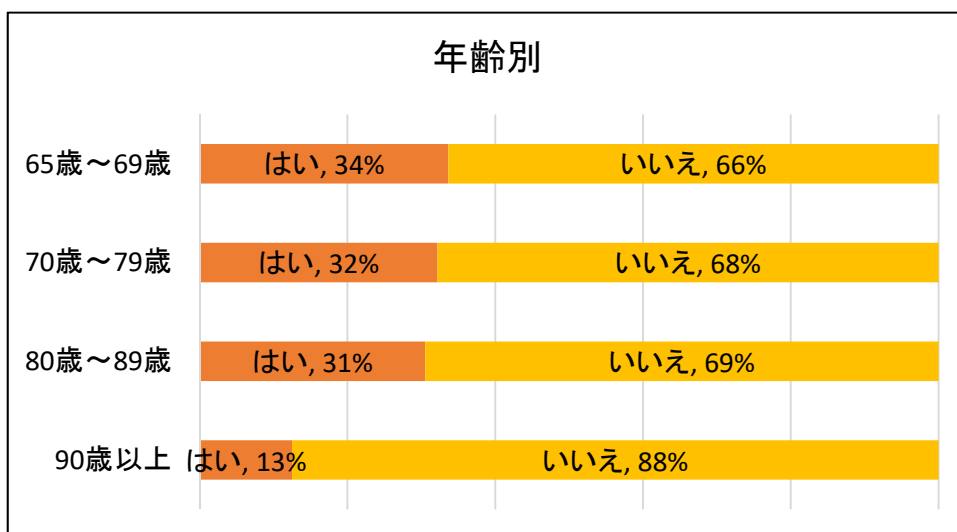
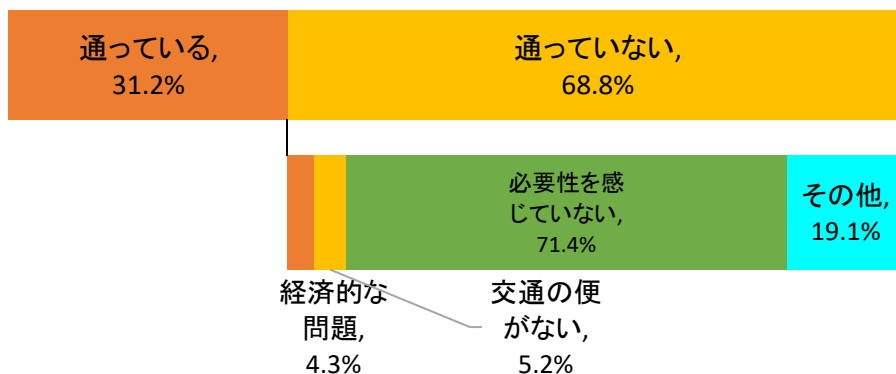
●個別の調査項目別の回答率は、どれも「いいえ」が約70%となっていますが、3つの調査項目中2つ以上に「はい」と回答した方が約25%となっており、すでに口腔機能低下の懸念がある方や、将来、口腔機能が低下するおそれがある方もいることがわかります。

【歯の本数と入れ歯の利用状況】



●入れ歯を利用している方は全体の約75%を占めており、高い傾向にあることがわかります。

【歯科医院への定期的通院】



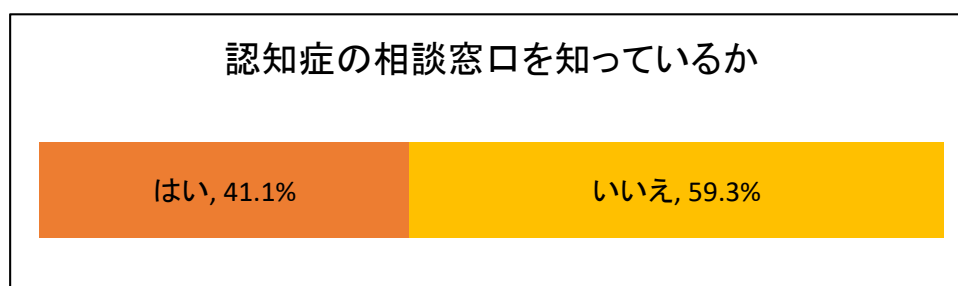
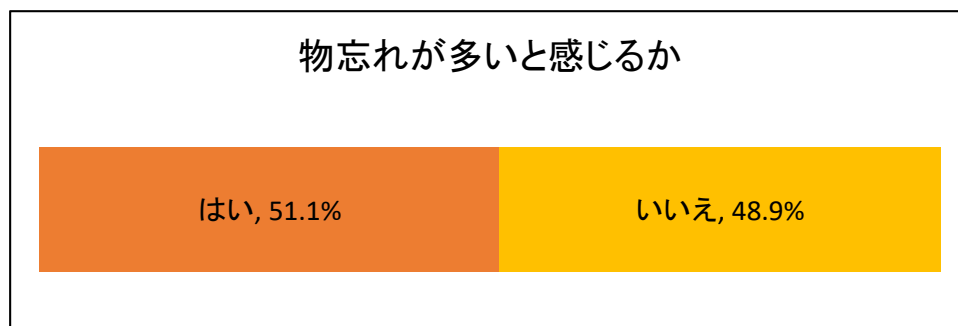
- 約70%が「通っていない」と回答しています。理由としては「必要を感じていない」が最も多くなっています。また、加齢に伴い定期的な通院をしている割合が減少しています。
- 口腔状態の結果と照らし合わせると、加齢に伴い口腔状態が悪化する傾向が強まることから、若い世代に対する口腔ケアへの意識向上の取り組みやブラッシングの普及啓発等を行うことで、将来の口腔機能の低下を防ぐことができると推測されます。

物忘れ

関連調査項目

問4（1）物忘れが多いと感じますか

問8（2）認知症に関する相談窓口を知っていますか



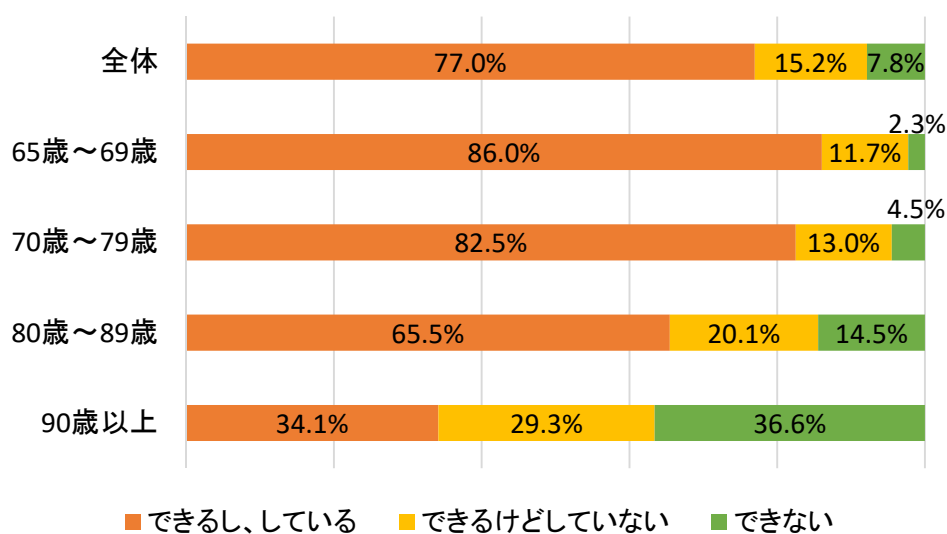
●物忘れが多いと感じる方が 50%以上となっていますが、認知症の相談窓口を知っている方は半数以下となったことから、相談窓口の普及活動を行う必要があると言えます。

日常生活の自立度

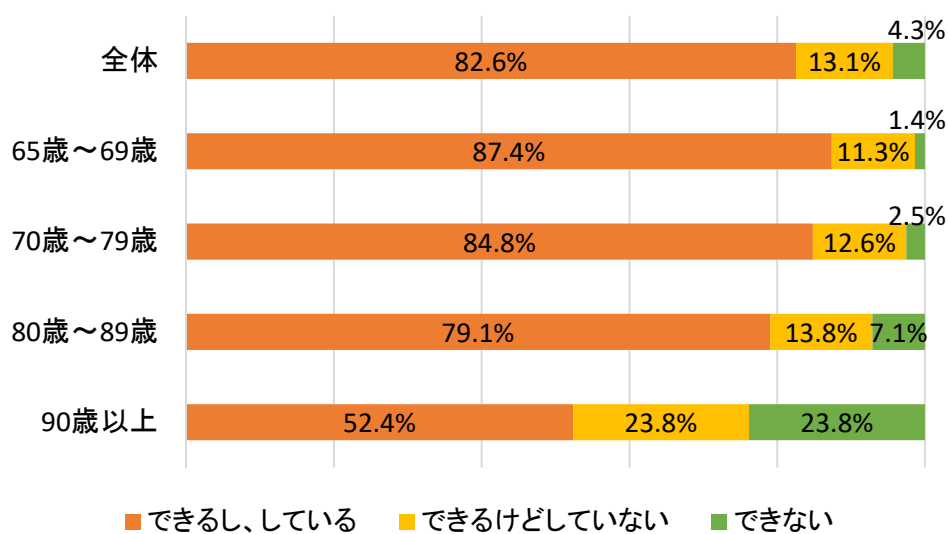
関連調査項目

- 問4（4）バスや電車を使って1人で外出していますか（自家用車でも可）
- 問4（5）自分で食品・日用品の買い物をしていますか
- 問4（6）自分で食事の用意をしていますか
- 問4（7）自分で請求書の支払いをしていますか
- 問4（8）自分で預貯金の出し入れをしていますか

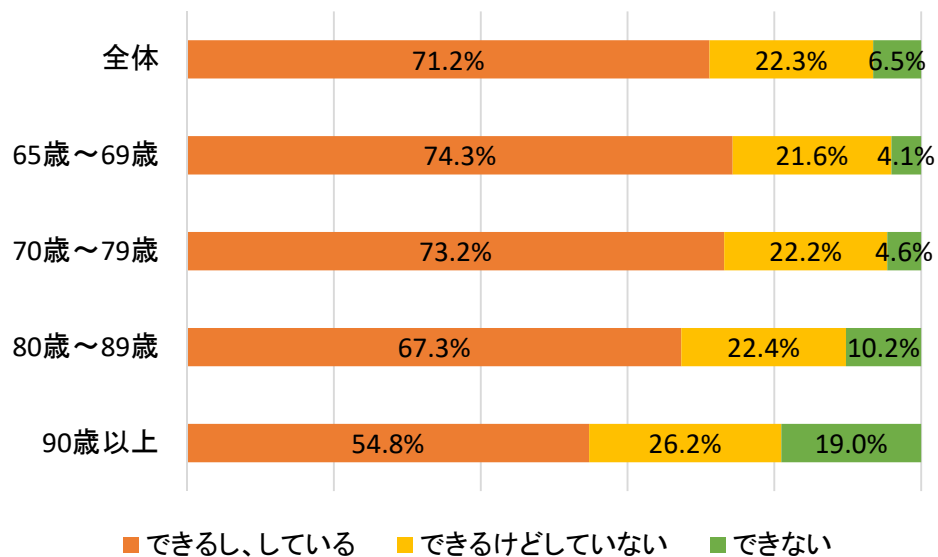
【公共交通機関・自家用車での一人での外出】



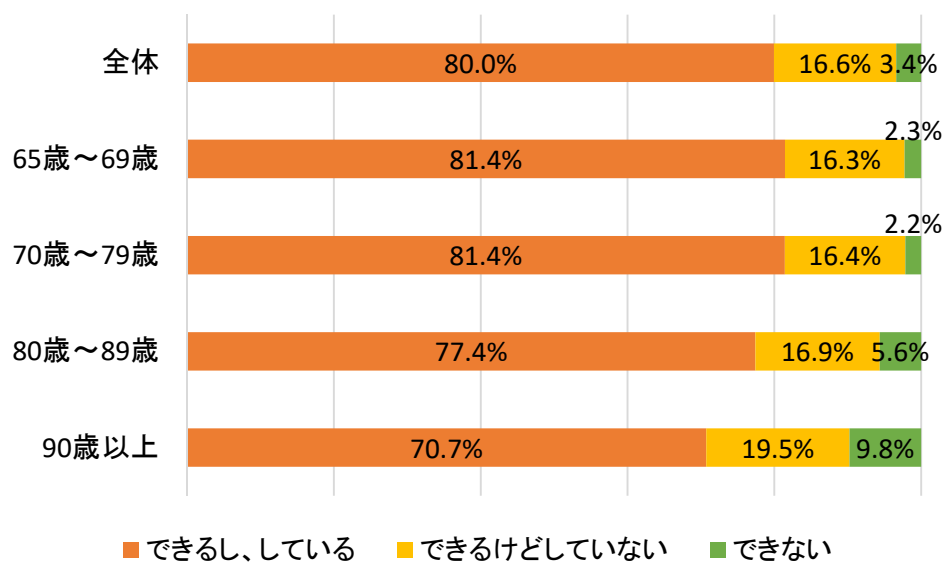
【食品・日用品の買い物】



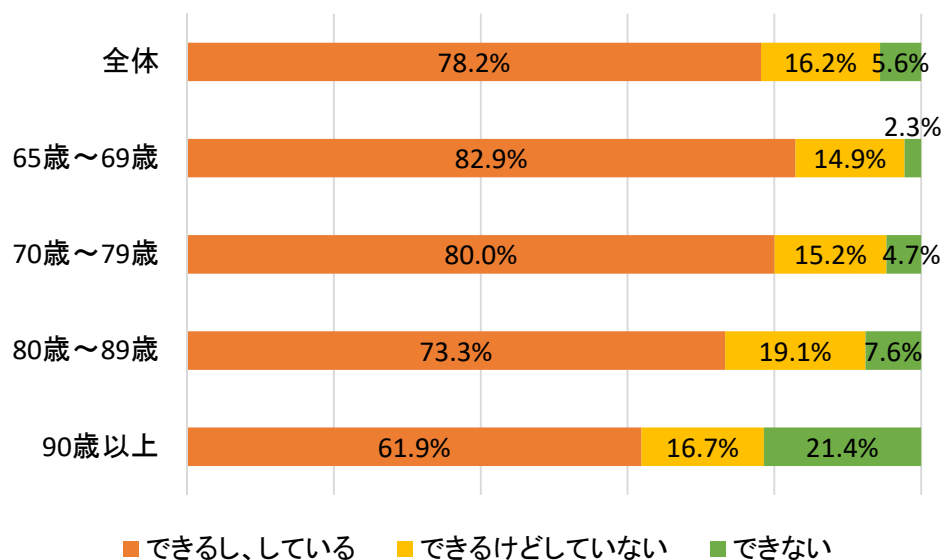
【食事の用意】



【請求書の支払い】

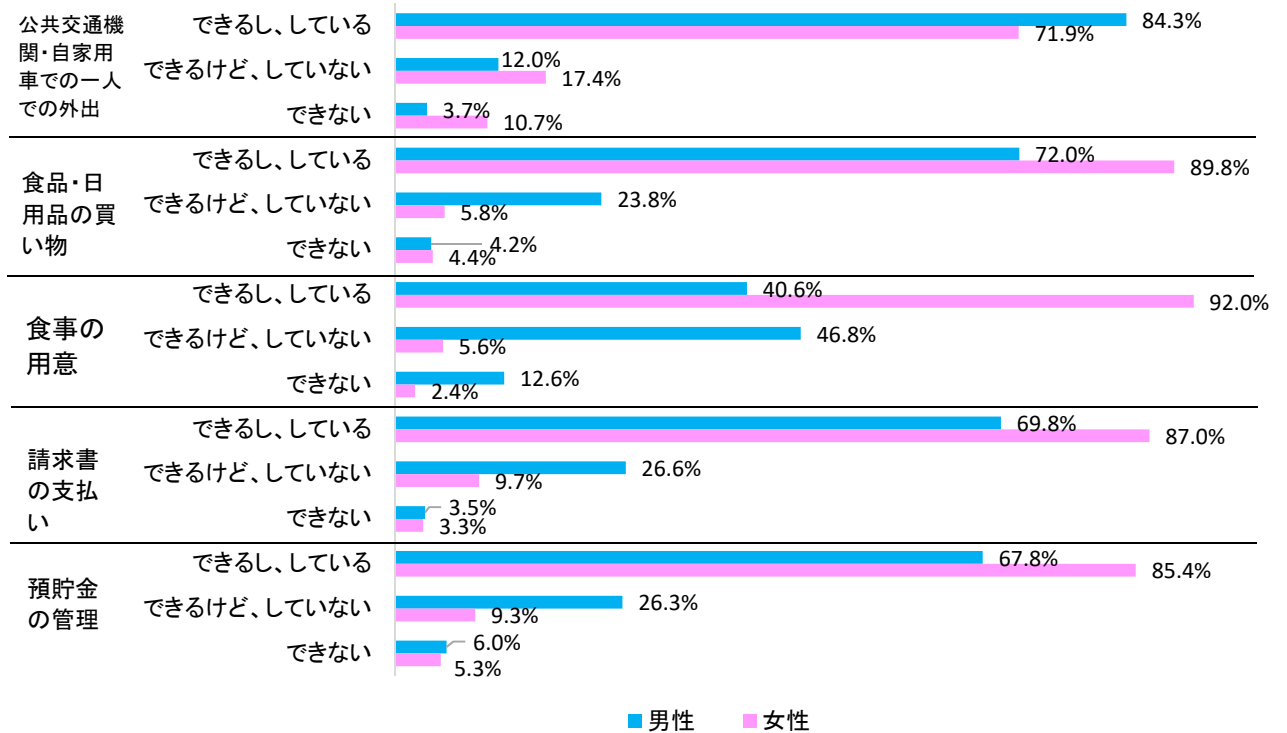


【預貯金の管理】



- どの項目も、全体では「できるし、している」の回答が70%~80%を占めていますが、年齢別で比較すると、80歳を超えると「できるし、している」の回答割合の減少幅が大きくなっています。特に、「公共交通機関・自家用車で一人での外出」では17%も減少しており、80歳を超えると一人での外出が困難となってくる傾向が顕著に表れています。

【男女別比較】



- 全体的に、「できるし、している」は女性の割合が高く、「できるけど、していない」の回答は男性の方が高い割合となっています。
- 「できない」は、男性では「食事の用意」が最も高く、女性では「バスや電車で一人で外出」が最も高くなっており、性別によって必要とされる介護サービスに相違がある傾向が読み取れます。

社会参加

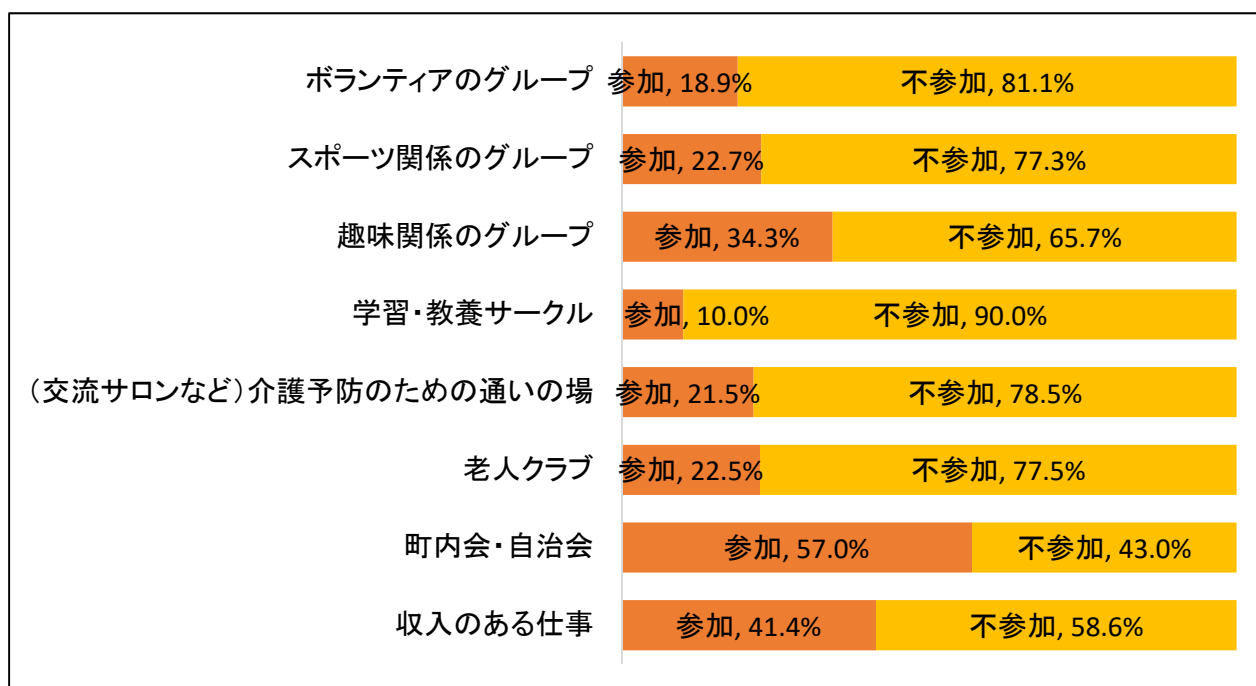
関連調査項目

問5（1）会・グループ等にどれくらいの頻度で参加していますか

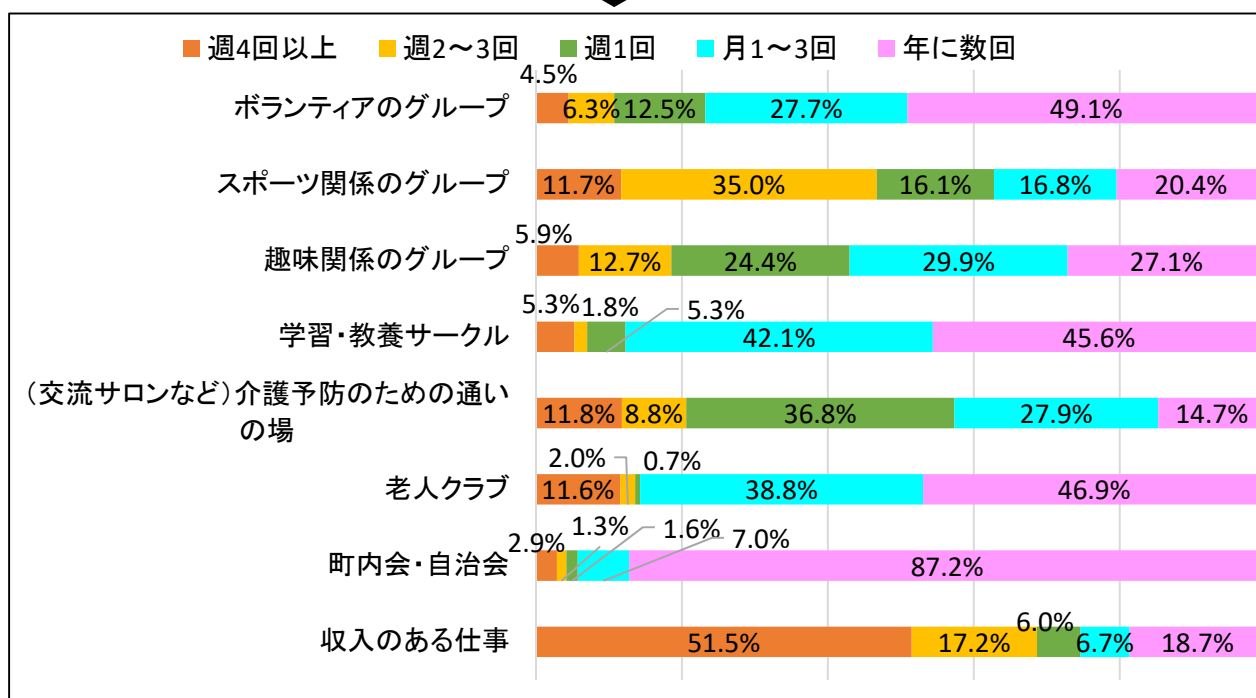
問5（2）地域住民の有志によって、健康づくり活動や趣味等のグループ活動を行って、いきいきした地域づくりを進めるとしたら、あなたはその活動に参加者として参加してみたいと思いますか

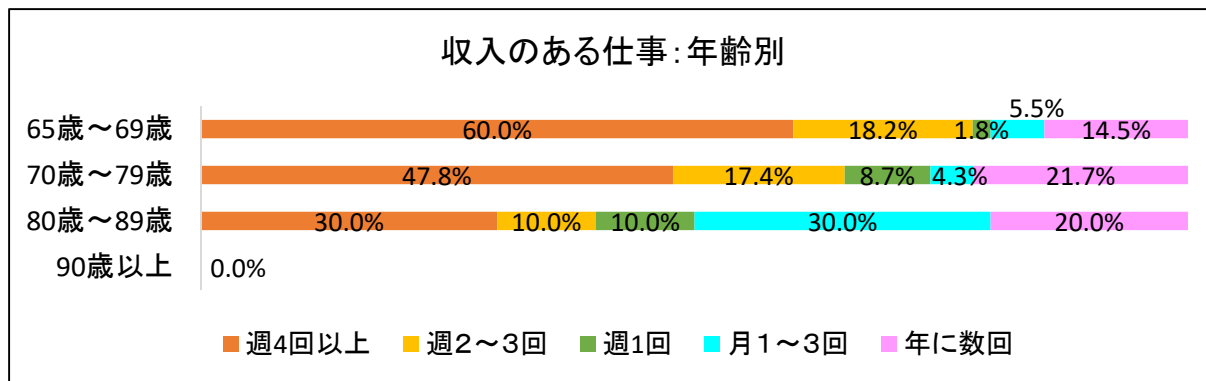
問5（3）地域住民の有志によって、健康づくり活動や趣味等のグループ活動を行って、いきいきした地域づくりを進めるとしたら、あなたはその活動に企画・運営（お世話役）として参加してみたいと思いますか

【地域活動への参加率】



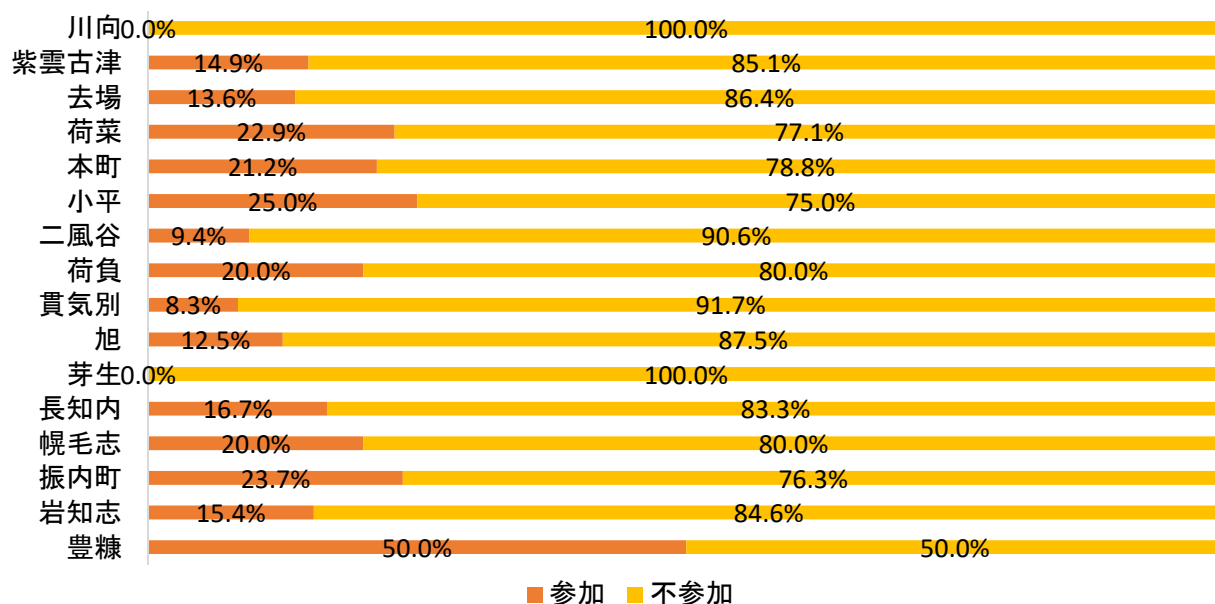
参加頻度は？





●地域活動への参加は、全体的に不参加が多くなっていますが、「収入のある仕事」の項目は約50%の方が参加していると回答しており、また、参加回数についても週4回以上の割合が最も高くなっていることから、仕事の都合により参加できない方もいると推測されます。

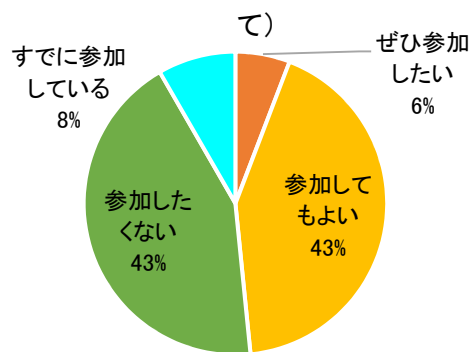
【ボランティアへの参加（地区別）】



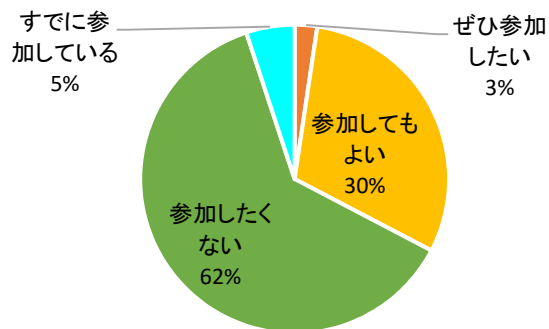
●ボランティア活動への参加は、地区別にみると回答者数の差によって大きく数値は変動していますが、多くの地区で約10%～20%の方が参加しています。

【地域づくり活動への参加意欲】

地域づくりへの参加意欲(参加者として)



地域づくり活動の参加意欲(運営として)



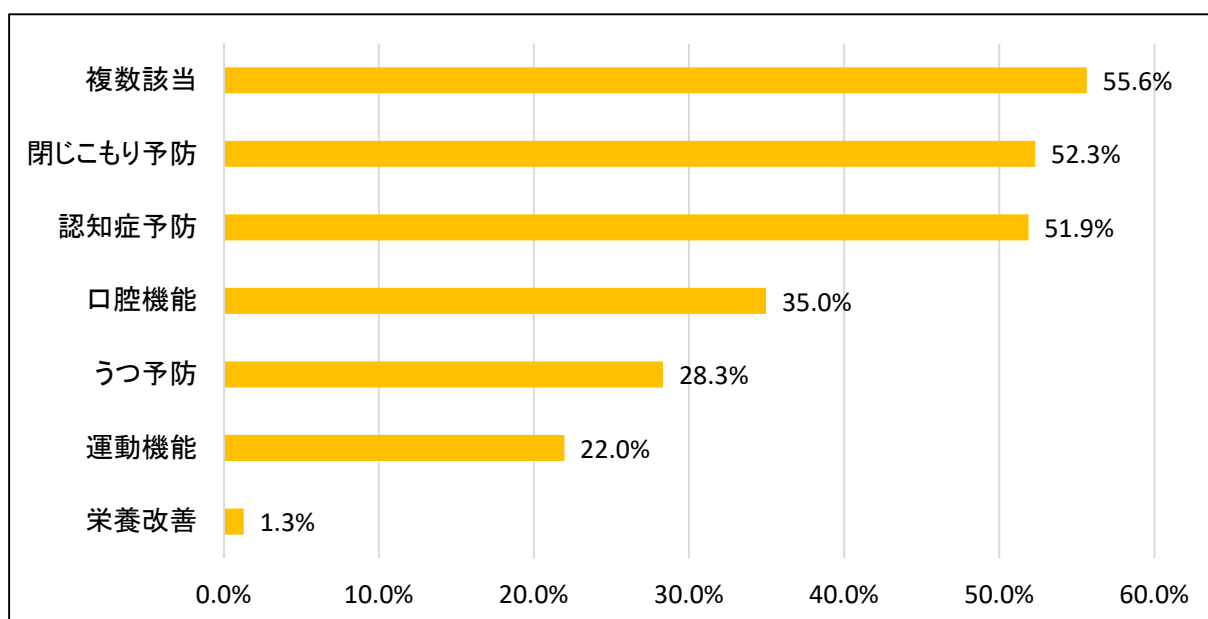
- 「いきいきした地域づくり活動へ参加したいか」の項目について、参加者として「ぜひ参加したい」「参加してもよい」と答えた方は併せて約50%、運営として「ぜひ参加したい」「参加してもよい」と答えた方は併せて約30%となっていることから、地域活動への参加意欲がある方は潜在的には一定数いるということがわかります。そういった方が参加しやすいような働きかけ、環境づくりを行うことによって、社会参加率の向上に繋がると推測されます。

総合事業対象者

総合事業とは、高齢者の介護予防と自立した日常生活の支援を目的とした事業のことで、日常生活に必要な機能が低下していないかを確認するための「基本チェックリスト」（全25項目）で、要支援・要介護になるおそれがあると判定された方が対象となります。なお、日常生活圏域ニーズ調査の調査項目には「基本チェックリスト」に類似した質問項目が含まれており、以下の分析はそれらの項目の回答内容を踏まえた判定に基づき行っています。

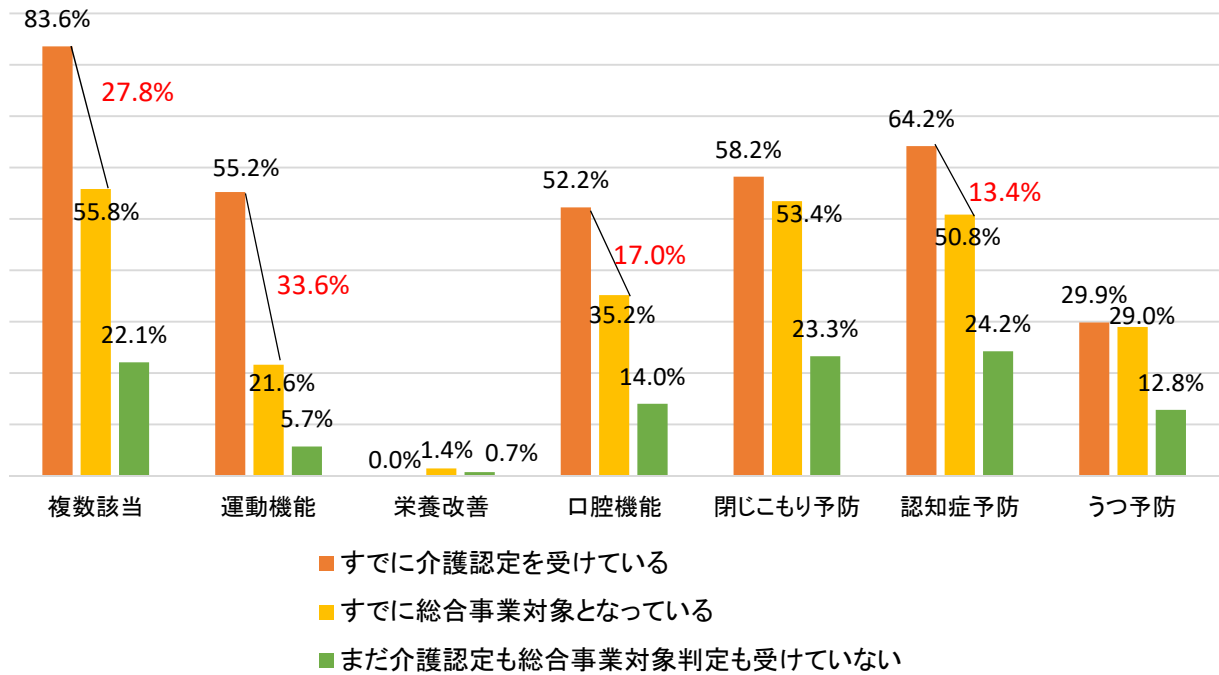


判定の内訳



- 閉じこもりの項目の該当者が多くなっていますが、新型コロナウイルス感染症対策のため外出を控えていることにより該当となった方も含まれていることから、実数はもっと少ないと考えられます。
- 閉じこもりの項目を除くと、認知症の項目の該当者が最も多く、次いで口腔機能の項目となっています。

【判定内訳比較】



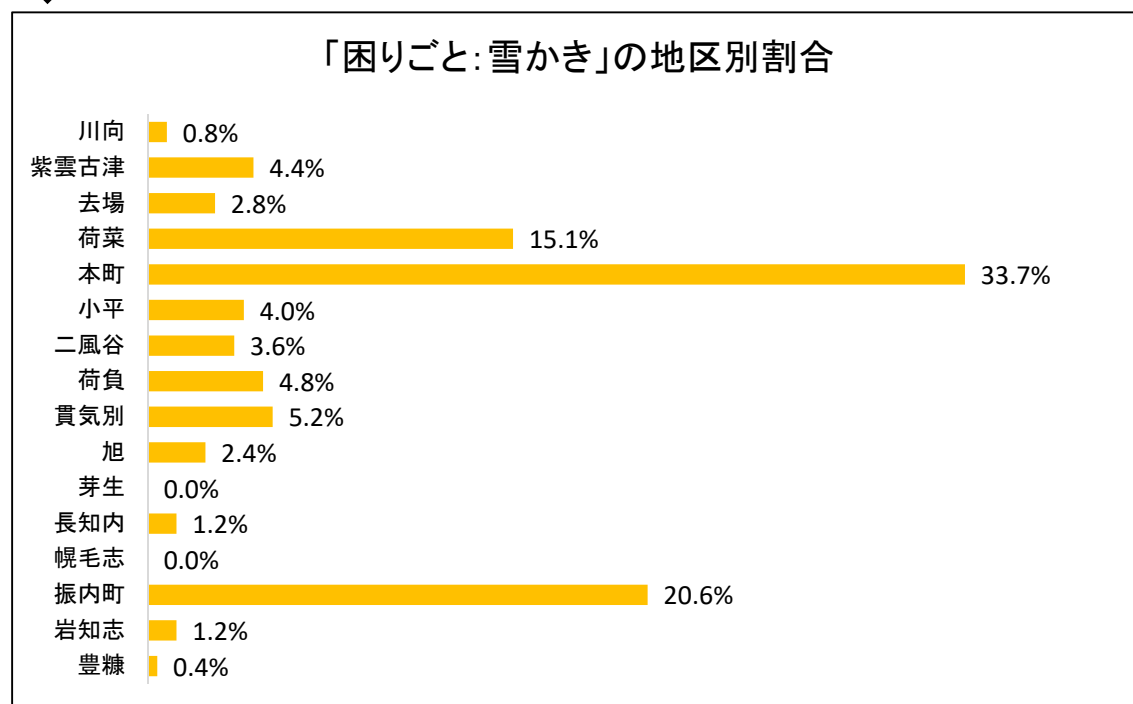
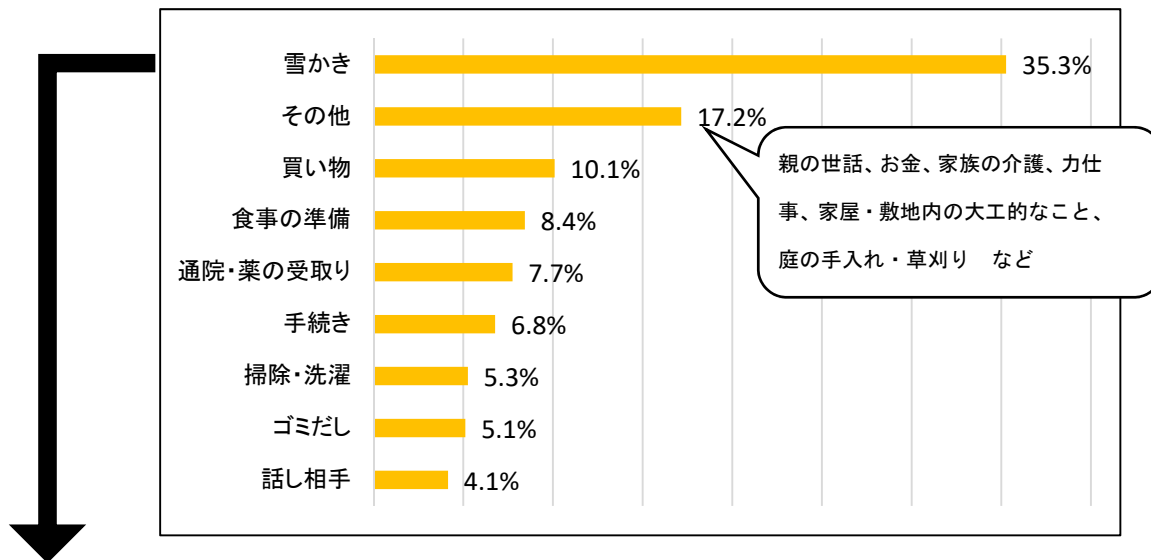
- すでに介護認定を受けている方は、複数の項目に該当となる方が80%を超えており、総合事業対象となっている方よりも25%以上、割合が高くなっています。
- また、運動機能で33.6%の差があり、当町では、認知症状の低下により総合事業対象になる傾向が強く、さらに運動機能の低下によって、介護認定者になる傾向があることが読み取れます。
- これらのことから、認知症予防は急務であり、また、運動機能低下を予防する取り組みが必要であると言えます。

町独自の質問項目

【日常生活での困りごと】

関連調査項目

問9 (1) 日常生活でどのようなことに困っていますか (いくつでも)

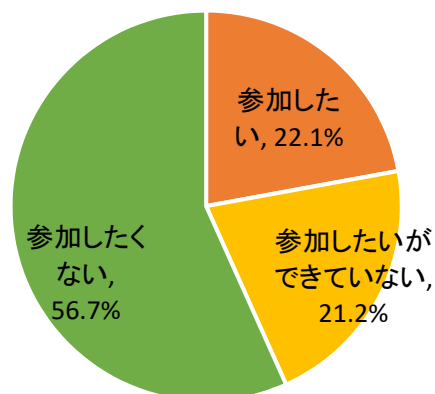


●日常生活での困りごとでは、「雪かき」の割合が最も高く、35.3%の方が回答していますが、雪かきは介護サービスでは補えないため、地域の協力が不可欠と言えます。また、地区別割合より、地域によって困っている方の割合に差があることがわかります。

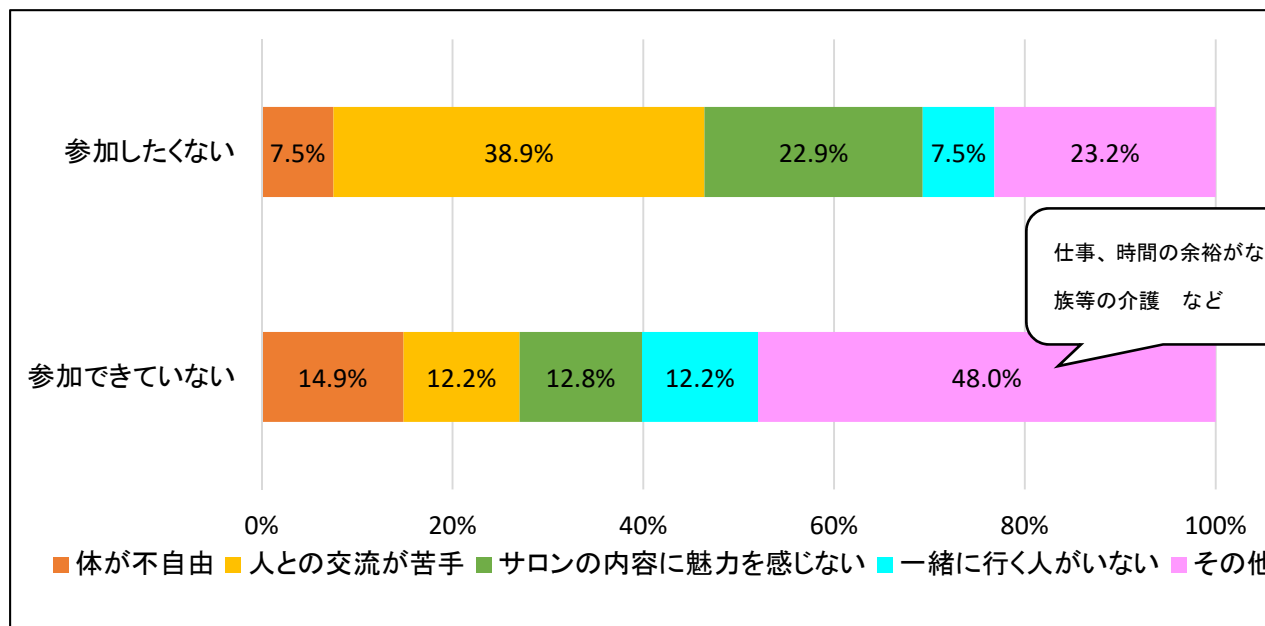
【交流サロン（通いの場）への参加意欲】

関連調査項目

問9（2）交流サロン（通いの場）に参加したいですか



参加できていない・したくない理由は？



- 約 50%の方が「参加したくない」と回答しており、理由としては「人との交流が苦手」が最も高い結果となっています。また、「サロンの内容に魅力を感じない」との回答も約 20%になることから、内容の周知・広報活動を行うとともに、参加への働きかけをすることで閉じこもり傾向の予防となると考えられます。
- 「参加できていない」の方も約 20%おり、理由としては「体が不自由」と答えた方が最も多い結果となっています。

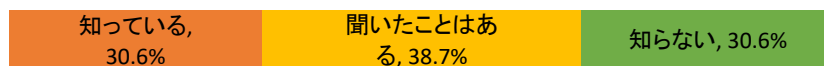
【判断能力低下時に不安に思う事と成年後見制度】

関連調査項目

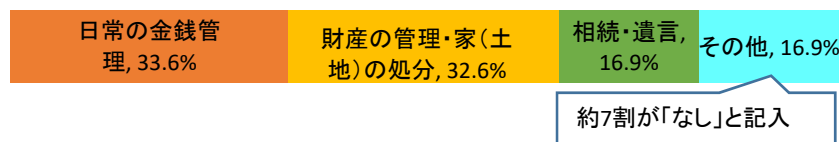
問9（3）成年後見制度を知っていますか

問9（4）自身の判断能力が低下した時に不安に思う事がありますか（いくつでも）

成年後見制度について



判断能力低下時、不安に思う事



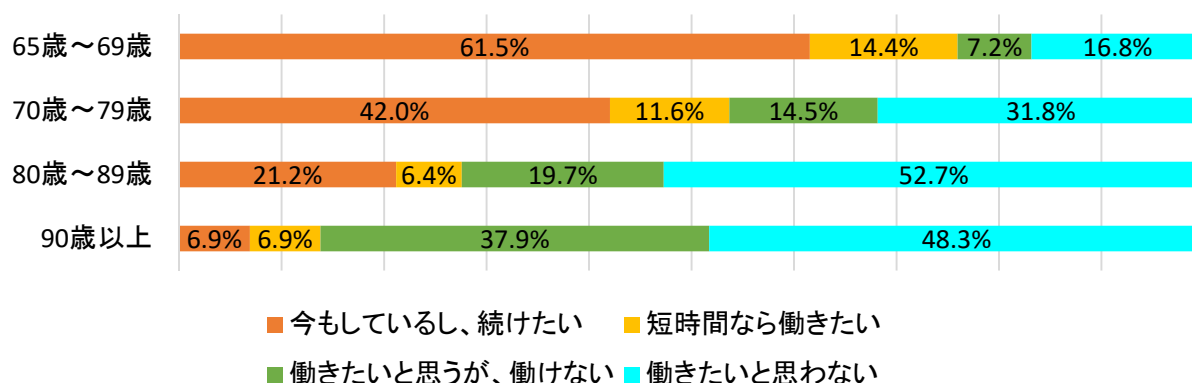
- 不安に思う事では「日常の金銭管理」、「財産の管理・家（土地）の処分」がそれぞれ約 30% となっています。
- 成年後見制度については、「聞いたことはある」、「知らない」がそれぞれ約 30% となっています。
- 成年後見制度では「日常の金銭管理」や「財産の管理」について支援することが可能となることから、さらなる制度の周知を行うことで不安の解決に繋がる可能性があります。

【就労状況について】

関連調査項目

問9（7）就労状況についてお聞きします

就労状況：年齢別



- 80 歳代から、「短時間なら働きたい」「働きたいと思うが働けない」の割合が高くなる傾向が読み取れます。
ボランティア等、働く機会の提供を行うことで、働きたいと考えている方のニーズに応えるとともに、ボランティア人材の掘り起こしへ繋げることができると推測されます。